

取締役会実効性評価結果の概要

当社の取締役会は、取締役会の役割・機能を更に向上させることを目的に、2022年度の実効性について評価を行いました。その結果の概要は以下のとおりです。

（評価方法）

まず、以下の項目について取締役・監査役に対する評価アンケートを実施いたしました。設問毎に4段階で定量評価するとともに、自由記述形式でのコメントも記入できる形式となっています。その上で、アンケートでの回答内容をさらに深く理解するため、社外取締役および社外監査役全員への個別インタビューを行い、これらを踏まえて2023年3月に開催された取締役会において評価結果を議論いたしました。

〔アンケートにおける大項目〕

- 1.取締役会の運営と構成
- 2.経営戦略と事業戦略
- 3.企業倫理とリスク管理
- 4.業績モニタリングと経営陣の評価報酬
- 5.株主等との対話

この実効性評価の実施、分析においては、第三者機関の支援を得ることで評価の質的向上を図っております。

なお、当社では、別途指名委員会において、全ての取締役が相互にパフォーマンスを評価するピアレビューも併せて実施しています。

（結果の概要）

当社取締役会は、2022年度の実効性が確保されていると評価いたしました。その理由はアンケート評点の全体平均が「概ねできている」との評価であると共に、設問項目毎の評点においても「できている」「概ねできている」との回答が高い割合（約8割）を占めたためです。とりわけ以下の項目については、アンケートおよび個別インタビューにおいて高い評価を得ました。

- ・取締役会が、取締役・監査役のそれぞれ過半数を社外役員が占め、また多様性のある人材で構成されている
- ・独立社外取締役が、自由闊達な環境の下で率直に意見を述べ、その役割を果たしている

2022年度は、独立社外取締役の増員／過半数化を経て、意思決定および執行の監督の双方でより高いガバナンスを実現することを志向しました。今回の評価は、当社が目指す取締役会およびガバナンスの在り方が実現できていることの表れであると考えております。

一方で、当社の執行全般において、事業目標を確実に達成するための実行力、組織力の向上が急務であるとの危機感も共有されました。取締役会として、優先順位をつけた上で必要な改善を執行に対して指示、監督するとともに、改善の効果の実現に向けて執行と一体なって取り組んでまいります。

(今後の取組み)

当社の直面している状況を踏まえて、取締役会による意思決定および監督機能を向上させるために優先度の高い事項について議論され、以下のとおり、具体的な課題および改善に向けての取組内容が確認されました。

・重要戦略・研究開発案件の進捗モニタリング強化

当社における最近の重要な戦略投資、研究開発投資の中に、投資決定時の見通しと異なる結果に終わっているものがある状況を踏まえ、取締役会によるより丁寧な状況把握、適時適切な指示、助言を通じた達成力の向上が求められるとの課題認識から、以下のとおり取組むこととしました。

- ✓ モニタリングに用いる指標、情報の拡充を通じた進捗状況の解像度の向上
- ✓ 投資決定時からの状況変化等に関する、取締役会への適時報告
- ✓ 事業部門の状況、声を直接把握する機会の増加

・内部統制・リスク管理体制の強化

執行人材の多様化、グローバル化に伴い、安定的かつ確実な事業遂行の土台となる内部統制・リスク管理体制の確立に関する重要性が増しているとの認識の下、以下のとおり取組むこととしました。

- ✓ トップメッセージの発信等による内部統制、リスク管理意識の向上
- ✓ グローバル共通の内部統制教育を通じた共通の価値観の醸成強化

・取締役会と任意の委員会活動との連携強化

従来より取締役会と任意の委員会とは密接に連携し取り組んでまいりましたが、社外取締役の増員に伴う委員会メンバーの増員、構成の変化を受け、相互の連携をさらに強化し、特に幹部報酬委員会について以下のとおり取組むこととしました。

- ✓ 委員会審議状況に関する内容の取締役会への共有
- ✓ 幹部報酬制度に関する新任役員等への説明機会の拡充

今年度は、主な取組課題として以上の3点にフォーカスし、取締役会実効性向上に資する施策を検討・実施してまいります。

当社は、内外の変化に対応し継続的に企業価値を高めるためには、取締役会を始めとするガバナンスの向上が不可欠と考えております。本評価結果に基づき、引き続き取締役会機能の向上に取り組んでまいります。